「感性工学」特集

西陣織工業の構造と現況
—何故, もうからないのか—

柿 野 欽 吾

1. はじめに

西陣織工業⁽¹⁾の不振が叫ばれてから久しい。1975(昭和50)年前後をピークに西陣機業の生産量は減少し、1990(平成2)年をピークに出荷額も減退に転じている。同時に、西陣機業⁽¹⁾および関連工業⁽¹⁾の企業数や従事者数も大幅に減少している⁽²⁾。

こうした状況に対して、業界では西陣織工業組合を中心に関連団体がさまざまな振興策に取り組み、京都府・市も各種の施策を実施してそれを支援してきた。それにもかかわらず、バブル景気崩壊とその後に続く長期不況の影響もあって西陣織工業の下落傾向に一向に歯止めのかかる兆しがみられない。

たしかに、ベティ＝クラークの法則、重化学工業化、高加工度工業化という視点から、わが国産業・工業構造の変動を大局的かつ中・長期的に考察してみると、戦後日本経済の発展にともない工業が中心的産業である第二次産業および繊維工業を含む軽工業のウェイトは低下しており、繊維工業の一翼を担っている西陣織工業の将来性は悲観的とならざるをえない。しかし、経済発展・工業化が一定水準に達すると、それらの割合は横ばいないし微減に止まることから、西陣織工業の将来は楽観的とまではいえないまでも、必ずしも悲観することはない。むしろ、加工度が高く付加価値の高い製品を生産・出荷する西陣織工業はその展開次第では将来、大いに伸長する余地がある、といえる⁽³⁾。

ただし、西陣織工業が現状を打開して将来、発展するには、近年、激変するわが国経済・産業の潮流を正しく

見極めながら、その的確な針路の下に各企業の適切な経営戦略を実行する必要がある。

本報告では、西陣織工業の構造と現況についてこれまでとはやや異なった視点から論じてみたい。これまで西陣織工業を分析する場合、その取り巻く環境の変化の中で西陣織工業の現状と問題点を抽出するという、手法で論議されることが多かった。だが、ここでは、西陣織工業をさらに二つの層に分けて成層論的に捉え直して、産業基盤の変化との関連で西陣織工業の中層の遅れ(直面している問題点・課題)を抽出することによって、「西陣織工業は何故、もうからないのか」を明らかにすることに代えたい。

2. 経済の成層論的捉え方と日本経済の現状

21世紀の到来を直前にして、現在の長期にわたる不況、産業の空洞化、さらには日本版金融ビッグバンの実施、日本的雇用慣行の見直しなどに象徴されるように、最近の日本経済は非常に厳しく、その閉塞感打開の方途も容易に見い出せない状況にある。

こうしたわが国の現状を整理・把握する有効な分析手法の一つとして成層論的捉え方がある。ここでは、この考え方にもとづいて現在の日本経済・産業の潮流を明示するとともに、次節で西陣織工業の直面する問題点・課題を考察するための手掛かりとしたい。

2.1 経済の成層論的捉え方

大転換期に直面する現代国民経済の課題と方向を適切に説明する考え方として経済成層論がある。この成層論は、ドイツ語圏経済学者、ワルター・オイケン、ワルタ

Present Conditions and Structures of the Nishijin Textile industry

著者紹介 KINGO KAKINO

Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University

京都産業大学経済学部 教授

著者は、中小企業論を専門とされ、第7回中小企業研究奨励賞を受賞されている。著書に、「和装織物業の研究」(共著、ミネルヴァ書房、1982年)「技術革新と産業社会」(共著、中央経済社、1994年)、「日本企業の衰退メカニズムと再生化」(共著、多賀出版、1999年)他がある。趣味は、川辺散策とのこと。

本稿では、日本のみならず世界的にも著名な先染絹紋織物産地、西陣機業を成層論的に捉え直すことによって、近年その生産・出荷がきわめて不振な諸要因を浮き彫りにしていただいた。

ー・ハインリッヒおよびハンス・ユルゲン・ゼラフィムが提唱した考え方であり⁽⁴⁾、国民経済を三層に分けて捉えようとする一種の経済構造論である。それは、図1のように示される。

図1 一国経済の成層論

表層とは、経済経過をいい、国民経済の表面的な動き(流れ)を指す。具体的には、マクロ面ではGDP、経常収支の動き、インフレ率、失業率などであり、ミクロ面では各企業の生産・販売や個々の家計の消費などである。

中層とは、経済秩序をいい、表層的経済活動を支えるもので、それは⑦経済構造(実質的枠組み)と④法制度(法律的枠組み)からなっている。実質的枠組みの具体例としては、下請、企業集団、金融システムなどが指摘されよう。法律的枠組みの具体例として、商法・大店法・独禁法などの経済法や制度融資などの各種経済政策が挙げられる。

基層とは、経済基盤をいい、経済諸活動の基礎であって経済を支え経済に影響を与える基礎的要因である。それは、⑦文化的基盤(科学、技術、教育、社会関係、国際関係等)、④人的基盤(人口の質・気質、価値観等、人口の量・人口の規模・構成等)、⑤自然的基盤(自然環境、自然資源等)が考えられる。

この経済基盤は、短期的には変化せず、安定的なものといえる。したがって、経済理論ではよく与件として取り扱われる。ただし、中・長期的には徐々に変動し、それだけにその変動を把握することが困難で遅れがちになる、という特徴がある。

以上のような成層論では、経済基盤である基層が経済秩序である中層を規定し、中層の支えのもとで経済経過である表層的な経済諸活動が実現される、と捉える。そして、中層が基層にうまく噛み合ってこそ一国経済の成果が良好に保たれるのに対して、変動する基層に対して中層の対応が遅れた場合、または誤った場合、経済諸活動が不振に陥る、と考えるのである。

2.2 日本経済システム転換の遅れ

こうした成層論的考え方で近年の混迷するわが国の経

済状況を捉え直してみると、日本経済を根底から支えている基層＝経済基盤が多面的にかつ急激に変化しているのに対して、中層である経済システムの対応が大きく立ち遅れていることが理解できよう。

例えば、文化的基盤のうち国際関係との関連では、国際化・グローバル化が多くの分野で進行している中で、金融分野での護送船団方式のように日本独自の規制・保護が世界的な金融システム構築の遅れの原因となっている。しかも、グローバル・スタンダード(世界標準)をめぐる覇権争いが激化している中で、アメリカがデファクト・スタンダード(事実上の世界標準、例えばパソコンのOS、CPUなど)で、ヨーロッパがデジュリ・スタンダード(公的な世界標準、例えばISO、国際会計基準など)で先行しており、日本はグローバル・スタンダード面で大幅な遅れが目立っている。

また、人的基盤に関していえば、超高齢社会の急速な到来が確実視されているにもかかわらず、シルバーエイジの年金・介護など社会保障問題やその根底となる租税・財政制度の根本的な改革が一向に進まない。

さらに、自然的基盤との関連でいえば、わが国は戦後、高度成長し先進国の仲間入りを果たした。その間、大量生産・大量消費が一般化して、有限の資源を多量に浪費して膨大な産業廃棄物・生活廃棄物を排出するに至っている。だが、今や地球の規模でそれが許されなくなっていることは、地球温暖化問題に典型的に表れている。そうした潮流にあって、わが国では、製品のリサイクル・システムの確立、環境規制の強化がまだまだ不十分であり、国民的な合意形成も遅れている。

このように捉えてみると、基層＝経済基盤の急激な変化に対する中層面での日本経済システムの改革の遅れが今日のわが国経済の混迷の原因であり、表層での長期不況の要因となっていることは容易に推察できであろう。

3. 産業基盤の変動と西陣織工業の問題点・課題

こうした基層と中層のずれは、何も日本経済に限ったことではない。日本経済は個々の産業から構成されており、工業の一分野である西陣織工業においてもみられる。

西陣織工業において近年、その取り巻く諸条件が日本経済と同じく急激かつ多面的に変動している。したがって、西陣織工業の再生化を考える場合、従来型の短期的な表層面での対応だけでは限界のあることは、日本経済の場合と同様に、西陣織工業を成層論的に捉え直せば明らかであろう。すなわち、中・長期的な中層面での改革に重点を移すべき時期にきている。

そこで、ここでは上述の成層論的捉え方を図2のごとく西陣織工業に当てはめて日本経済はもとより西陣織工

業までも根底で規定している経済基盤＝産業基盤の変動との関連で西陣織工業の問題点を考察するとともに、西陣織工業の再生・発展を遂げるための課題を提示したい。

図2 三層論的にみた西陣織工業

3.1 文化的基盤の変動と技術高度化・国際化の推進

(1) 文化的基盤の変動

文化的基盤は2つの面で大きく変化している。第一は科学・技術面での第3の技術革新とも呼ばれる急激な変化であり、第二は国際関係面での国際化・グローバル化という国際経済・社会のボーダーレス化・緊密化の動きである。

周知のように、わが国は戦後、欧米諸国から先進的技術の相次ぐ導入をテコにして経済発展を遂げてきた。そうした技術革新が一段落した今日、新たな技術革新の段階に突入しつつある。具体的には、バイオ技術、デジタル技術、情報技術に象徴されるような内容をともなったものである。その特徴は、パソコンの大容量化・高速化、情報化、微細・精緻化、スピード化、24時間化、科学との相乗的發展などである。

また、近年は、経済・社会など各面で国際関係のグローバル化が急進している。経済面に限っていうと、⑦日本企業の「国際化の段階からグローバル化の段階へ」飛躍したことに典型的にみられるように、ボーダーレス経済化が進み、メガ・コンペティション(大競争)の時代に突入している。④その一段階として日本の産業の空洞化が急速に進展するとともに、国内産業、とくに大手メーカーにおいては物づくり・技術革新のベースとなる基礎的技術の維持・向上にも取り組み始めている。

このように、日本経済と外国経済とが単に緊密に結びつくだけでなく、それらの動向が相互に影響しあう関係となっている。その結果、⑦大企業だけでなく中小企業の経済活動までもこれまでのローカル・スタンダードからグローバル・スタンダードに左右されるように変わりつつある。それは、制度面に止まらず、日本的経営、系列取引をはじめとする生産・販売システムや慣行・意識の見直しも進みは始めている。

こうした国際関係のグローバル化は、旧ソビエトを筆

頭に東ヨーロッパ諸国の相次ぐ社会主義体制の崩壊、近年、混迷に直面しているものの東アジア諸国の発展、中国の市場経済制度の導入などを背景にして生じている、ことはいうまでもない。

(2) 文化的基盤の変動と西陣織工業の直面する問題点・課題

(a) 西陣織工業の技術高度化の推進

こうした文化的基盤の中でとくに変動の激しいのが技術分野である。繊維産業でも技術革新が急進しているにもかかわらず、西陣織工業では、以下のごとく多様な技術的問題を抱えており、早急な対応が迫られている。

①まず、西陣織工業では生産・出荷の不振や丹後出機 of 拡大にともない関連工業を中心に伝統技術の喪失が進んでいる⁽⁵⁾。しかし、伝統技術だからといってそれをそのまま放置してはならない。むしろ、その伝承・保存が急務であるといえよう。というのは、伝統技術は単に多種類かつ独自の西陣織製品の生産を可能にするだけでなく、この伝統技術とハイテク技術を融合することによって西陣織工業独特の新たな技術も創出されるからである。

②また、西陣ではカードレス・ジャカードの導入以後、織機をはじめする技術革新が遅れている。それだけに、ハイテク化・高度化を図って国内・海外産地との技術ギャップを埋めることが喫緊の課題となっている。

③さらに、近年、情報化が産業分野・企業部門を問わず進展している。西陣織工業でも多様な活用が期待される情報化に積極的に取り組むべきであろう。

(b) 西陣機業の国際商品・ファッション商品の育成

文化基盤の中で技術分野と同じく大きく変容しているのが国際関係であろう。こうした時代潮流の中で、西陣機業は、帯地などの和装の伝統部門が盛んであったためであろう、国際化・グローバル化に遅れていた。だが、今後は以下のように国際化・グローバル化に対して前向きに取り組むことが要請されているといえる。

①まず、西陣機業ではこれまで組合を中心に世界に通用する商品の開発が試みられたものの、成功に結びつかなかった。しかし、今後も西陣織工業の本格的な再生・発展を目指すには国際商品の開発・育成は不可欠である。そのためには、これまでの失敗の要因を分析・活用すべきである。また、素材としてシルクへのこだわりを打破して麻・綿・合繊など多様な原糸の使用も考えられてよい。

②さらに、これまで西陣に蓄積されたデザイン・技術を活用して国内・海外両市場向けのファッション商品づくりを強化する必要がある。

③と同時に、今のところ世界的な品質標準であるISO9000に関心が薄いのが、将来的にはその取得にも前向きに取り

近年、西陣機業の生産・出荷の不振は、きもの離れな

こうした流通構造は、①小・零細規模の織屋で多種少量生産された製品が各地に分散して存在する消費者に流れる、②品揃えに適している、など合理的な側面を有している。ただし、こうしたメリットの裏側に、③小売価格が高くなる、④消費者の情報が生産者に伝わらず織屋

図3 西陣織工業における生産構造の概略

の商品企画力が発揮できない、というデメリットもある。

たしかに、経済社会の一般的な価値感が物質的な充足である時代ではプロダクト・アウト、つまり織屋は良いものを作れば長く細い流通経路を通して消費者に受け入れられた。だが、時代が変わって価値観が精神的な充足へとその重心を移すにつれてこの流通構造のデメリットが生産者である西陣機業に重くのしかかる。消費者の好み個性化・多様化するという形で産業基盤が変化しているにもかかわらず、消費者の情報が伝わらないのである。

また、日本経済が国際化・グローバル化していく中で、西陣機業は一貫して内需、とくに和装中心の市場を対象にしてきたために、海外の市場動向に関する情報はほとんど入手できないシステムとなってしまった。

こうした流通の仕組みを改善するために、

- ①何よりもファッション商品・国際商品など新商品開発力の向上、デザイン活用力の回復、世界に開かれた仕組みづくりを目指して、流通の簡素化・取引改善はもとより、織屋自らのアンテナ・ショップの開設に取り組む、
②しかも、以上のことを推進するには、これまでの産地としての閉鎖性を打破して、何よりも国内はもとより世界各国のデザイナーなど物づくりに関わる人々、さらには生活者に開かれた西陣づくりを進める、必要がある。

③西陣織工業は、地域(空間)的には地場産業であると同時に、歴史(時間)的には伝統産業とも呼ばれる。それだけに、西陣織工業には長い歴史過程で蓄積された技術・デザイン以外に、生産・流通面で様々な慣行・意識等も形成されている。

例えば、生産面では、**①**技術志向、**②**原料の絹偏重、**③**技術改善成果の発注者帰属、**④**織屋経営の重視・関連業者経営の軽視が指摘される。また、流通面では、**⑤**歩引き、**⑥**値引き(端銭引き)、**⑦**長い代金決済(戦前までみられた二季値入れの名残)など戦前から続く前近代的な取引慣行だけでなく、戦後、成立・普及した**⑧**委託取引、**⑨**不当返品、**⑩**長いサイトの手形決済などであろう。

さらに、生産・流通の両面にわたって、西陣織工業ではデザインをはじめ新製品・新技法の模倣が当然のごとくおこなわれてきた。それは、単に企業モラルの問題にとどまらず、同種商品の過剰生産を引き起こし流通過程での価格を下落させて、それを開発した企業、ひいては西陣織工業全体の付加価値実現を妨げてきた。

わが国の社会的分業は、下請関係に典型的にみられるごとく、タテ構造となっている。西陣織工業にあっても流通業者と織屋、織屋と出機業者・関連業者との関係はタテ関係が強くみられるが、このことがこれら前近代的

ともいえる業界慣行・意識をもたらししていると考えられる。

こうした現行の業界慣行・意識に対して、

- ①まず、西陣機業は、関連業者に対して関連工業の育成・発展のためだけでなく、西陣機業自体のためにも、これまでのどちらかといえばタテ関係・使い捨ての発想からヨコ・相互尊重の関係へ意識を転換して対等・協力の関係に基づく分業関係を確立する、
②また、模倣・盗用などの悪弊を一扫するために何よりもデザイン・技法を尊重する企業モラルを西陣織工業全体で確立する、
③そのためにも、生産・流通構造の結節点に位置する織屋において、従来型の「職人」型経営者、「商人」型経営者以外に、近年、新タイプの「本来の企業家」型経営者、「芸術家」型(デザイナー型)経営者が出現しつつあるが、旧来の慣行・意識を改革する担い手となりうるこれら経営者層が輩出する、
ことが求められている。

3.2 人的基盤の変動と技能者育成・商品開発力の強化 (1) 人的基盤の変動

わが国の社会を人口面からみると、現在でもすでに高齢化社会であるのに、21世紀に初頭にかけてますます人口の高齢化が進んで超高齢化社会への突入が明確となっている。

また、戦後続いた経済発展とアメリカ型生活様式の浸透によって形成された国民の価値観が近年、大きく変化しつつある。戦後長く支配されてきた産業優先・経済価値至上主義からの脱却の兆しもみられる。すなわち、物質的な充足から精神的な充足への変化とそれともなう価値観の多様化・個性化である。

(2) 人的基盤の変動と西陣織工業の直面する問題点・課題

(a) 西陣織工業の技能者育成の充実

こうした高齢化社会が急速に到来する中で、西陣機業・関連工業は、現在の厳しい業況も加わって従事者の高齢化、若手従事者の確保難などに直面しており、次のような高齢技能者対策、若手人材育成が課題となっている。

①従事者の高齢化がかなり進んでいるにもかかわらず、手機動力化装置開発の一時的中断にみられるごとく技術の簡便化が遅れている。今後、手機ロボット化を含めて高齢技能者の働き易い機器の実用化・職場環境の整備が急がれる。

②若手技能者の育成については、各企業ではその育成過程で携わる大衆品など生産品目自体が少なくなり、公的機関の研修制度も京都市染織試験場のみやこ技塾など少ない。今後、ますます技術の継承者が少なくなる恐れ

があるだけに、本格的な長期の技能者研修を含めた若手技能者の育成制度を拡充することが迫られている。

たしかに、現在、生産・出荷不振の西陣織工業にとって若手技能者の育成は緊急の課題でないのかも知れない。しかし、西陣機業・関連工業にとって人材こそ主要な経営資源であり、中・長期的な観点からは技能者確保・育成は重大事であることを忘れてはならない。

(b)西陣機業の生活提案力・商品開発力の強化

また、国民の価値観が精神的なゆとりや満足度中心に移行するとともに、ファッションに典型的にみられるごとく価値観も多様化・個性化している中であって、西陣機業ではつぎのような点での転換が求められている。

①西陣機業では、例えば伝統部門に典型的にみられるように、商品企画面で従来型の生産者重視のプロダクト・アウト志向から生活者重視のマーケット・イン志向への転換が遅れている。今後、生活提案力をともなった商品開発力を早急に充実することが期待される。

②それと同時に、ネクタイなどの新興部門を中心に新しい生活者の生活様式を先取りした新商品を研究・開発する力を培うことも必要となっている。

③それには、西陣機業には長い歴史の中で多くのデザインが蓄積されているにもかかわらず、それを整理・公開して活用するシステムづくりがなされていない。これらデザインだけでなく伝統的な技術・機器類も含めて保存・公開する西陣織博物館を設置することも考えられる。

3.3 自然的基盤の変動と環境問題への対応

(1)自然的基盤の変動

日本を含めて世界的な経済発展は、地球・自然環境を破壊して今や危機的な状況を現出させている。昨年12月に京都市で開催された地球温暖化防止会議での温室効果ガスの規制合意に象徴されるように、それまでの大量生産・大量消費による使い捨ての発想から省エネルギー・省資源、リサイクルなど、環境に対する社会的な認識が大きく変化しつつある。

(2)自然的基盤の変動と西陣織工業の直面する問題点・課題

こうした自然的基盤の大きな変化の中で、西陣機業・関連工業は、その製品特性や企業規模の小・零細性から環境問題への対応・取り組みが遅れがちであるが、今後、つぎの点に留意することが求められている。

①まず、排水や騒音・振動などについて今後、強化が予想される環境規制に対する万全かつ早急な対応体制を確立することが要請されよう。

②また、国際商品の開発・生産のためにも世界的な環境標準規格、ISO14000取得への意識・仕組みづくりにも積極的に取り組むべきである。

4. むすび

このように、最近における西陣織工業の低迷は成層論的に捉えれば理解しやすく、その課題も自ずと明らかになった。西陣織工業を根底で規定する基層部分の産業基盤が変動した場合、新たな産業基盤に西陣織工業の中層部分に当たる織屋の企画・製品品種のあり方、生産・販売の仕組み、慣行・意識を適応・転換させれば、不振である表層部分の生産・出荷も回復し元氣溢れる産地として再生・発展できる、といえる。

たしかに、産業基盤の変動はこれまでは特定の領域に限定され、しかも中・長期的に忍び寄る緩やかなものであった。だが、近年は多面的かつ急激なだけに、西陣織工業も早急かつ抜本的に適応しない限り、その再生・発展が容易でないことが理解できるであろう。

(注)

(1)この報告では、西陣織工業、西陣機業、西陣関連工業という用語はつぎのように区別している。

西陣機業とは、一般的には織屋・機屋と呼ばれるものである。機業・織屋・機屋というのは生産機能的に主に織機を使用して製織をおこなうからである。ここでは、西陣機業とは、西陣織製品を自己のリスクで企画から販売までをおこない、一連の生産工程を統括する企業およびその企業集団をいう。

これに対して、関連工業とは、西陣織製品の生産工程のうち一部工程を主に西陣機業からの委託により生産・加工をおこなう企業およびその企業集団を示す。

西陣織工業とは、これら西陣機業と西陣関連工業を含むものをいう。

(2)第14次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要 調査対象平成5年』(1995年)pp.2~4を参照。

(3)拙稿「わが国産業の変動と西陣機業の将来」(京都市経済局『京都商工情報 158号』平成10年3月、所収)を参照。

(4)経済成層論の記述にあたっては、野尻武敏「経済の基盤変化と政策体系」(日本経済政策学会編『経済政策の「転換」と「争点」戦後40年の回顧と展望—日本経済政策学会年報 第35号—』勁草書房、1989年、所収)および磯部浩一「経済基盤の変動」(小林靖雄・磯部浩一・宮沢健一著『日本経済と産業と企業』(財放送大学教育振興会、1989年、所収)が大いに参考になった。

(5)拙稿「西陣織物関連工業の総合的研究」(日本伝統織物保存研究会『伝統的先染織物の総合的復元』平成9年3月、所収)を参照。